

さいたま市議団

日本共産党

No.861
2019.12.29-2020.1.5

ニュース

日本共産党さいたま市議会議員団

TEL 048-829-1811 FAX 048-833-8165

http://www.jcp-saitama.jp/

発行

神田よしゆき
とりうみ敏行
松村としお
久保みき

とば めぐみ
金子 あきよ
たけこし 連



市民のくらしを

支える市政へ

みなさまにおかれましては、2020年をこ
健勝にてお迎えのことと思います。
昨年は、統一地方選挙の市議会議員選挙、県
議会議員選挙に続いて、参議院選挙、埼玉県知
事選挙などで市民と野党の共闘が大きく前進し
た年となりました。
国政での「桜を見る会」における税金の私物
化、虚偽答弁、隠蔽や公文書廃棄など、民主主
義の破壊が止まりません。今年こそ政権を変え、
立憲主義を取り戻すうえで大きく前進させる年
にしなければならぬと思います。
消費税が10%に大増税され、市民のくらしは
ますます厳しくなっています。さらに、安倍内
閣による「全世代型社会保障改革」で市民の
のちが脅かされようとしています。高齢者の医
療費の窓口負担増、介護保険の負担増、年金の
削減などを許さず、市民のいのちとくらしを守
る市政の役割はますます重要になっています。
日本共産党さいたま市議団はこれからも、市
民の願いをしっかりと受け止め、市民の要求実現
に全力を尽くします。今年もよろしく願いま
します。

日本共産党さいたま市議団

本会議討論

議員ボーナス引き上げ 2年連続ストップ



た。その一方で市長・副市長の期末手当の引
き上げは、他会派の賛成により可決。6年連
続の引き上げになります。

12月20日、12月議会本会議で、党市議
団を代表してたけこし連市議が議案と請願の
討論に立ちました。

議員の期末手当（ボーナス）を引き上げる
条例は、施行期日を2021年4月1日まで
延期する修正案が出され、引上げ分の予算（議
員60人分で705万円）は、台風19号か
らの復旧に使うことを求める付帯決議がつき
ました。この修正案と付帯決議によって、実
質的には期末手当の引き上げ分を議員が受け
とることはなくなったため、議案に対する修
正案と付帯決議に賛成しました。修正案の議
決によって、来年には、改めて期末手当につ
いて引き下げも含めて検討することが確認さ
れています。昨年に引き続き、2年連続で議
員の期末手当の引き上げをストップできまし

さいたま市文化会館条例の改正について、
たけこし市議は「市民会館うらわを現地で建
て替えた場合は約70億円ですむのに対し、
浦和駅西口南高砂の再開発ビルに移転した場
合は120億円かかる。さらに移転では休止
期間が1年以上伸びる」として反対しました。

「30人学級を求める」請願については、「1
クラスが35人を超える学級の割合が、本市
は小中学校いずれも政令市平均の倍以上にな
っている。本市の財政力をもってすれば請願
者が求めている当面小3と中3での35人
学級の実現は十分可能」と採択を主張。「国
保税の県単一化による保険税の統一はやめ
て、負担軽減を求める」請願についても採択
を求めて討論しましたが、2つの請願は他会
派の反対で不採択となりました。

■ 2019年12月議会採決表 (○=賛成、×=反対)

		共産	民主 改革	自民	公明	自民 賛政
議案	市長等特別職の給与に関する条例の一部改正	×	○	○	○	○
	さいたま市文化会館条例の一部改正	×	○	○	○	○
請願	国保県単位化による保険税水準の統一はやめ税負担の軽減を求める	○	×	×	×	×
	ゆきとどいた教育をすすめるための30人学級実施を求める	○	×	×	×	×

※市長提出議案 59 件のうち 54 件に賛成 (92%)、5 件に反対 (8%)

総合政策 議案外質問

中小・零細企業の
仕事確保を

12月9日、神田よしゆき市議は小規模修繕登録制度の活用について質問しました。この制度は、100万円以下の施設整備や修繕、物品修繕などについて市内の中小、零細事業者へ仕事を発注するための制度です。質問では、制度で発注された実績が2017年度の発注率



5.6%、2018年度6.1%と依然として低いことが明らかになりました。

神田 発注率を高めるための対策は。

市 全庁の掲示板を使って月に2度全庁に紹介、該当の業務が多い所管には、登録業者の積極的な活用を依頼する通知を出している。また、申請業務別、所管課の地域に着目した行政区別の名簿を作成、研修の場で講師も派遣し制度の活用を周知している。

神田 他の自治体では、小規模修繕登録制度を使う事業についてマニュアルまでつくって推進しているが。

市 マニュアルの作成については、あまり過度に発注調整すると官製談合の関係もあり、慎重に検討していく。

さいたま北部医療センターに関する
決議などまとまる

12月議会では、国が公表した再編統合の対象医療機関リストにさいたま北部医療センターの名前が記載されている件について、党市議団が出した意見書(案)やとばめぐみ市議の一般質問をきっかけに、「再編統合の議論が必要と位置付けられた公立・公的医療機関等からのさいたま北部医療センターの除外等を求める決議」としてまとめました。市に対し、地域住民の不安や混乱の解消に努めることを強く求めています。

また、「さいたま市議会の議員の報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例の一部改正議案」について、期末手当の引き上げを延期とする付帯決議が提案され、党市議団から金

本会議で討論
にたつ金子市
議



子あきよ市議が討論にたち、「台風19号による甚大な被害が発生し、被災した市民や事業者に深刻な影響を及ぼしているもとで、期末手当の引き上げは延期とすべきとした議会判断を支持する」として賛成しました。

その他、「地域の祭りの継続開催に向けたより一層の支援等を求める決議」と「工事請負業者の経営破綻に伴う損害発生事案の再発防止を求める決議」が全会派一致で採択されました。

ジェンダー
ギャップ指数
121位 「選択議定書」の採択で
女性の権利を前に

「さいたま市女性の活躍を推進する議員連絡会」(超党派女性議員12名で組織)が12月17日、「女性の権利を国際社会に一国連女性差別撤廃条約と選択議定書を学ぶ」というテーマで研修会を開催し、党市議団からはとばめぐみ、金子あきよの両市議が参加しました。

講師の矢澤澄子氏(前さいたま男女共同推進協議会会長)は、国連で1979年に採択され、日本で1985年に批准された「女性差別撤廃条約」が男女共同参画を進める力となっているが、具体的な差別の撤廃を進めるためには「選択議定書」を採択し、活用していく必要がある、と語りました。

矢澤氏は折しも研修会当日、日本のジェンダーギャップ指数が121位と前年の110位からさらに順位を下げたこと

にも触れて、「男女の賃金は差別され、『セクハラ罪という罪はない』という大臣の発言が閣議決定されるのが日本の現実。この遅れた現状と解決への道を、とくに若い人たちに伝えていくことが課題となっている」と話しました。

閉会のあいさつに立ったとば市議は、「さいたま市議会の女性議員は2割、市執行部(局長以上の管理職と特別職)の女性の比率は1割にも満たない。ぜひここから変えていきましょう」と力強くよびかけました。



講師の矢澤澄子氏
(前さいたま男女共
同推進協議会会長)

あなたの身近な議員です



市議(北区)

神田よしゆき



市議(浦和区)

とりうみ敏行



市議(緑区)

松村としお



市議(桜区)

久保 みき



市議(見沼区)

とばめぐみ



市議(南区)

金子あきよ



市議(中央区)

たけこし連